

住み続けることのできる荒川区へ 暮らし応援を区政の柱に

日本共産党
荒川区議団

日本共産党 荒川区議団ニュース



代表質問をおこなう
小島和男区議

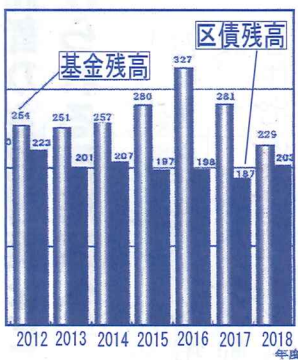
2月15日から3月15日まで新年度予算などを審議する区議会2月会議が開催されました。区民の暮らしを守るための提案や議論の内容をお知らせします。

**きびしさが増す区民の暮らしを守る
支援策の強化こそが必要です！**

新年度予算は995億円と過去最大、スポーツセンター・荒川遊園大規模改修、児童相談所や尾久図書館新設などで予算が大きくついています。

しかし消費不況、年金削減など社会保障切り下げ、非正規雇用の増大など、区民生活がいつそうきびしくなっているにもかかわらず、新年度予算では、区民の暮らし応援と底上げの新規、充実施策が見当たりません。

加えて国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料のトリプル値上げでは、暮らしを守る



☆区の財政状況は
2016年度の区の基金(貯金)は、当初予算で215億円でしたが、その後、決算での使い残り(剰余金)などを全額積み上げて最終的に327億円となりました。2017年度も2018年度も予算段階の数字で決算が確定すると引き上げられます。過度な積み立ての見直しも課題です。計画的な運用で暮らし応援の施策の実施は十分可能です。

自治体の役割を果たすことはできません。

感震ブレイカーと自動点灯ライトの高齢者・障害者世帯への配布など新しい施策もありますが、

貧困と格差の広がる区民の実態に目を向けた対策がきわめて不十分です。

また、まちづくりでも超高層住宅建設主体の駅前再開発中心から、地域再生型の防災・福祉のまちづくりへの転換が求められています。共産党区議団は、区民の暮らしを守る対策の強化を求め、予算に反対しました。

2018年4月8日 No 147
発行責任者 小林行男
TEL 3802-4627
FAX 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

くらし・雇用
心配なこと
いつでも相談を

暮らしの願いを8条例に具体化 5億6千万円の予算修正を提案

共産党区議団は、区民から寄せられた切実な声に基づき就学援助の拡充、入学祝い金、子どもの医療費無料化の18歳までの拡大、介護保険料負担軽減助成や高齢者入浴事業ふろわりの拡充、シルバーパスの利用負担軽減、住宅リフォーム助成などの条例(下表一覧)と予算修正案を提出。予算のわずか0.5%程度を組み替えて実施できる内容です。残念ながら与党会派が反対して否決されました。しかし委員会審議では、与党会派からも子育てや高齢者支援、仕事おこしなどの必要性については、同じ認識が示されました。引き続き与党会派へも働きかけ実現に力を尽くします。

共産党区議団提出の条例案と予算額(千円以下切り捨て)

提案条例	内容	予算
就学援助条例	生活保護基準の1.2倍を1.5倍に緩和、小学校入学準備金3月支給など	1億1,965万円
小中学校入学祝い金交付条例	入学時小2万、中3万円支給	7,795万円
子ども医療費助成条例一部改正	18才まで医療費無料化へ	5,051万円
奨学資金貸付条例の一部改正	成績要件、保証人要件の緩和	380万円
高齢者入浴事業の実施条例	「ふろわり200」を1回100円、週2回へ拡大	1億566万円
シルバーパス費用負担助成条例	費用負担が20,510円の方に15,000円を助成など	2,955万円
介護保険料負担軽減条例	預貯金300万円以内の介護保険第1～3段階に保険料相当額、第4、5段階に第1段階との差額分を助成	1億5,822万円
住宅リフォーム促進、区内業者仕事拡大条例	区内事業者によるリフォームに補助支給	2,000万円
合計		5億6,535万円

(注) 就学援助条例、子ども医療費助成、奨学資金貸付、ふろわり200の拡充は、増額分のみ

保育園の待機児解消と よりよい保育の質の確保を

新年度には4つの認可保育園が開設されますが、それでも認可保育園第一の次申込み結果では、不承諾者は、303人(昨年比134人減)。保育ママ、認証保育園を利用しても、多くの待機児が生じます。4月に向けて待機児園の設置など待機児を出さない対策を求めました。

低所得層の生活実態調査を行い 必要な生計費を明確にした支援策を

国は、生活保護基準を今年10月から3年で最大5%削減。75才単身高齢者の生活扶助費は月7万5千円から7万1千円と4千円削減、子ども二人の40代母子世帯の場合15万5千円から14万7千円と8千円削減。どこを削つ

すべての保育園で区独自の職員配置や面積基準、人件費比率、園庭や代替え公園の整備など一つひとつ具体的に保育の質を確保するための取り組みを充実するよう区に求めました。

生活保護費の削減ではなく、一般低所得世帯にも生活保護世帯にも必要な支援を行い、暮らしの底上げをはかることで引き下げの悪循環を断切ることです。

区として低所得者の生活実態調査を行い、必要な生計費を明らかにして、最低で文化的な生活を保障するための支援の検討を求めました。



区民の声をまっすぐ届けます！



小林行男区議

政府は、民泊解禁の「住宅宿泊事業法」を制定、今年6月施行、3月15日から事業者の届け出がスタートしました。区内でも500軒ともいわれ、ゴミ出しや騒音などのトラブルも多いのですが、現状を区は把握していません。届出事務などは、23区の仕事になる

民泊事業	荒川ルール策定
制限する地域	区内全域
制限する期間	月曜日正午～土曜日正午までは宿泊事業禁止(祝日を除く)。
近隣住民説明	事業開始前に周知を義務付け
届出住宅の公表	区として届出内容を公表する。
廃棄物処理責任	ごみ処理などの責任規定
苦情への対応	苦情内容の対応と記録、保管規定

荒川区は区内全域で「土曜日の午後から月曜日の午前中だけ」宿泊事業を認め、その他の平日は規制する方向で検討しています。また、事業者や事業住宅の表示などの義務付けも法律より強める内容です。

また、簡易宿泊所も目立ち始めました。狭い間取りに2段ベッドで6人も押し込む押し込みものになっていきます。住民も滞在者も安心、快適な街づくりを求めました。

「民泊解禁」法施行に向けて地域環境を守るルールを無秩序な「簡易宿所」への規制も大きな課題です



本会議で一般質問する 安部キヨ子区議

今回は、民泊解禁の「住宅宿泊事業法」を制定、今年6月施行、3月15日から事業者の届け出がスタートしました。区内でも500軒ともいわれ、ゴミ出しや騒音などのトラブルも多いのですが、現状を区は把握していません。届出事務などは、23区の仕事になる

また介護保険料の値上げ：介護保険の制度設計は限界です

今回は、民泊解禁の「住宅宿泊事業法」を制定、今年6月施行、3月15日から事業者の届け出がスタートしました。区内でも500軒ともいわれ、ゴミ出しや騒音などのトラブルも多いのですが、現状を区は把握していません。届出事務などは、23区の仕事になる

特養ホーム、高齢者の住宅対策など安心して住み続けられる荒川区へ

第7期高齢者プランでは、今回も特養やサービス付き高齢者住宅の建設に具体的数字は示されていません。これでは生活保護の方を含め区外の施設への入所数は800名以上で変わる可能性があります。多くの区民が在宅で人間らしく介護が受けられる生活を望んで



学校施設の改修と電灯のLED化を

学校は子どもたちの教育の場であるとおに、いざ災害・水害などでは住民の避難場所でもあります。体育館の雨漏りや雨・雪の日に体育館が使用するのが心配です。と私どもの区民アンケートに寄せられています。速やかに雨漏り対策の改修をおこなうことを求



また本庁舎では節電とLED化などによつて、電気料金が年間約1,000万円の削減節約になっています。学校施設もLED化を計画的に進めるべきだと求めまし

ごみ減量とリサイクルの強化を

排出ゴミ総量の削減とリサイクル・リユースの徹底をすすめるべきです。基本的には大量生産・大量消費ではなく、良いものを長く使い続ける生活スタイルへの見直し

障害者の立場にたった支援拡大を

第4期障害者プラン実施に当たって、障害者への差別と偏見を解消するためあらゆる手立てを尽くすことをとめました。特に障害者差別解消法の合理的配慮については、民間事業者への協力を求める努力が必要です。

自転車による交通事故への対策強化を

区内の交通事故が増加しています。とりわけ自転車の関係した事故が増加しています。自転車は免許も要らず、誰でも乗れて環境にやさしく、坂の少ない荒川区では欠かせない乗り物。一方、交通事故では、被害者にも加害者にもなります。交通ルール・マナーの徹底、底、区民交通傷害保険とともに、新年度から損害賠償保険も加えたものになったことなど周知徹底を求めました。



当事者別死傷者数	本年	前年	増減
歩行者	72	65	7
自転車	198	144	54
原付	22	23	△1
自二	33	25	8
四輪	131	115	16
特殊車	0	0	0
その他	0	2	△2
計	456	374	82

日本共産党

予算特別委員会で

医療介護

子育て支援

まちづくり



横山幸次区議

子どもたちの安全・命が第一でしっかりと準備を

広域化で国民健康保険料が今年も値上げ 高すぎる保険料の引き下げを求めました

毎年々々、値上げが続
き、4分の1の世帯が滞
納に陥るなど、高すぎて
払えない国民健康保険料。
モデルケースの給与所得
者の例を見ると年収の
一割以上の保険料負担で
す。更なる引き上げでは、
命と健康を守るはずの国
民健康保険が生活を圧迫
することになってしまい

モデルケースの給与所得者		
世帯主40才・配偶者40才収入なし、子10才と5才		
年 収	300万円	400万円
2018年度保険料	365,127	494,529
2017年度保険料	358,260	485,500
値上げ額	6,867	9,029

国民健康保険料			
	2018年	2017年	2016年度
1人当り年間保険料	121,988円	118,441円	111,189円
前年度比での値上額	3,547円	7,252円	4,644円
前年度比での値上率	2.99%	6.25%	4.36%

(40才から64才の介護納付金分は入っていません)

均等割だけで
デルケースで
得者の例を見ると年収の
一割以上の保険料負担で
す。更なる引き上げでは、
命と健康を守るはずの国
民健康保険が生活を圧迫
することになってしまい



斉藤くに子区議

子どもたちの安全・命が第一でしっかりと準備を

強く求めまし
た。



小島和男区議

防災まちづくりの遅れは明白
住宅耐震化など支援の拡充を

現状無視の70年以上前の計画： まちを壊す92号線は見直しを

全国で終戦直後の19
46年の戦災復興院告示
15号に基づく計画都市計
画道路を見直す動きが強
まっています。

ところが東京都は、都
市計画道路補助92号線の
整備をすすめるようとして
います。この路線は、西
日暮里4丁目の約7割の

具無償配布、耐震補強を
支援の抜本拡大、公的住
宅を増やし、防火、延焼
対策の強化や道路、公園、
空き地の整備が引き続き
課題に全力をあげるべき
です。

感震ブレイカーなど
無料配布・区民運動
も力に実現

今回の予算で感震ブレイ
カーと自動点灯ライトを
全ての高齢者・障害者世
帯に無料で配布すること
になりました。これは、
区民の中で感震ブレイカ
設置を進めるための自主
的な取り組みが進む中で
出された要望なども取り
入れたものです。共産
党区議団は、繰り返し感
震ブレイカーや家具転倒
防止の補助金増額など求
めてきました。

として東京都に強く働き
かけるよう求めました。

区内では福祉関連などサービス業が増加： 区内産業の実態調査をおこない支援策具体化を

政府は、さかんに「景
気は回復基調」などと言っ
ていますが、街場ではそ
の実態はありません。

シルバー人材センターについても 最低賃金確保を基本に対応を



安部キヨ子区議

荒川区は新年度、サー
ビス業、飲食業など含む
商業の態勢調査を行うと
のことですが、福祉部な
ども連携もすっかりお
こない、実態をつかんで

荒川区がシルバー人材
センターに委託している
業務は、一年契約で10月
に最低賃金が改訂されて
も半年間そのまま時間単
価を据え置いています。
そのため、最低賃金を割
り込む仕事ができます。

きです。また小規模事業
者への支援の拡大をはじ
め共産党区議団が繰り返し
提案している住宅リフォー
ム助成の実施など決断を
求めました。

改善策を申し入れました。

